

パインブリッジ 現地通貨建て新成長国債インカムオープン ＜毎月分配型＞

追加型投信／海外／債券

愛称：パッション



上記はイメージであり、上記以外の新成長国に投資する場合があります。また上記の新成長国のすべてに必ずしも投資するとは限りません。

「パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン 毎月分配型」の基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動き等の影響（外国証券は為替相場の影響を受けます。）を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元本が保証されているものではありません。当資料はパインブリッジ・インベストメンツが作成した販売用資料です。正式な記載事項については投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。「パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン 毎月分配型」の取得のお申込みを取扱う場合には、投資信託説明書（目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡し致しますので、必ずお受取りのうえ、詳細をご確認ください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等の値動きのある証券（外国証券には為替のリスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。証券会社以外で販売する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申込みは

岡三証券

岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会 / 日本証券業協会

設定・運用は

 **PINEBRIDGE**
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号

加入協会 / 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会

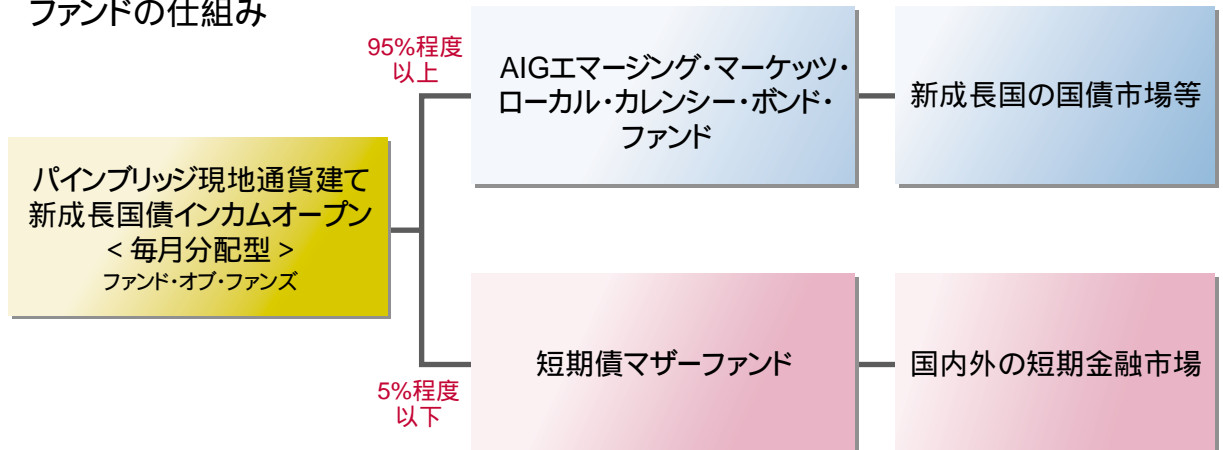


特色
1

主に「AIGエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド (アイルランド籍)」への投資を通じて、新成長国が現地通貨で発行した国債等およびそれと同等の価値が得られるクレジット・リンク・ノートへの投資を行います。

*新成長国とは、経済発展段階にあり、また今後さらに経済成長が見込めるとパインブリッジ・インベストメンツが判断した国(先進国を除く)および地域を指します。新成長国は「エマージング諸国」や「新興国」と呼ばれることもあります。

ファンドの仕組み



「AIGエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の概要

ファンドの特色 新成長国が現地通貨で発行した国債等およびそれと同等の価値が得られるクレジット・リンク・ノートへの投資を行い、新成長国債券の魅力的なインカム収入の確保を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

形態 アイルランド・ダブリン籍 / 契約型外国投資信託
投資顧問会社 パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
管理会社 ステート・ストリート・ファンドサービス(アイルランド)リミテッド
設定日 2006年11月27日

「AIGエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」は、登録国・地域における関係当局への変更手続等がすべて完了次第、「パインブリッジ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」に名称変更される予定です。詳しくは弊社ホームページ等でご確認ください。(<http://www.pinebridge.co.jp/>)

「短期債マザーファンド」の概要

ファンドの特色 国内外の公社債(外貨建て公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円での為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。)に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。

特色
2

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
*「短期債マザーファンド」においては為替ヘッジを行います。

特色
3

毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定分配を目指します。また2・5・8・11月の決算日には、基準価額の水準等を勘案してボーナス分配を行うことを目指します。

*分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。



主なリスクと留意点

当ファンドは主に投資信託証券(マザーファンド受益証券を含みます。)への投資を通じて、実質的に新成長国が発行した現地通貨建ての国債等および内外の公社債・短期金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様方に帰属しますので、お申込みにあたりましてはファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

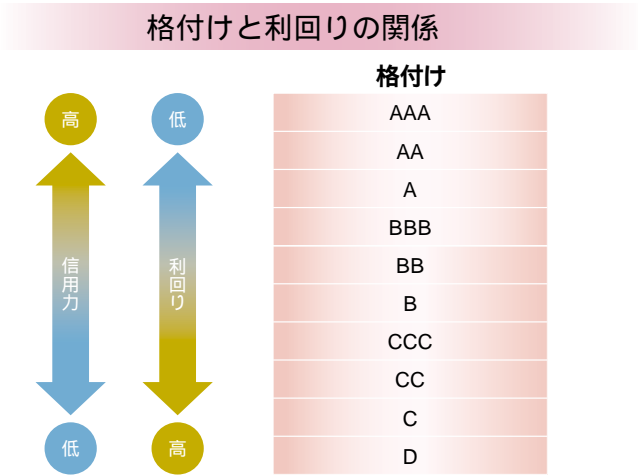
価格変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象である債券は、一般に、経済、社会情勢、企業業績ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

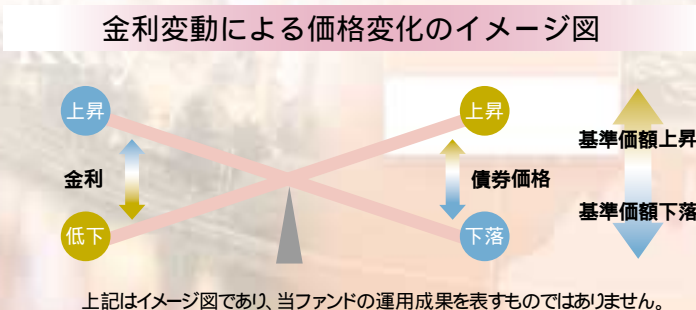
信用リスクとは、債券の発行体の財務状況などの悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能、または滞るなどのリスクをいいます。当ファンドの実質組入対象となる新成長国の国債等は、先進国などの格付けが上位の国と比較して高い利回りを提供する一方、債券価格の変動がより大きく、支払遅延または債務不履行(デフォルト)するリスクが相対的に高いと考えられます。

国債の発行国の信用力は一般的に格付機関により表されますが、格付けが低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行国の財務状況の悪化、社会情勢の変化等により格付けが低下することにより、債券価格が大きく下落し、基準価額を下げる要因となる場合があります。



金利変動リスク

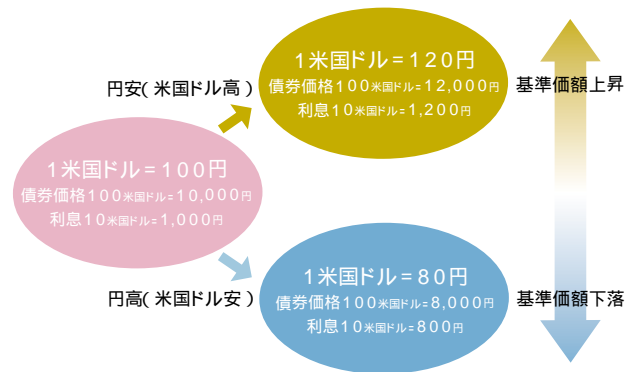
金利変動リスクとは、金利変動により債券の相対的な価値が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。



為替変動リスク

当ファンドは外貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動リスクを伴います。一般的に外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。また当ファンドは、現地通貨建て債券に投資することから、相対的に高い為替変動リスクを有します。

為替変動による価格変動のイメージ図
(円/米ドルの場合)



上記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

新成長国のリスク(カントリーリスク)

新成長国には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が債券価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。発行国における経済危機、政治不安、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結等の規制の導入、自然災害、戦争などの際には、通常の運用を行えない場合があります。これらの事象により基準価額に大きな影響を与える可能性があります。また当ファンドは、現地通貨建て債券に投資することから、通貨交換が行えないリスクや流動性リスクを有します。したがって、当ファンドが投資対象とする新成長国の市場は、市場環境や社会情勢の著しい悪化を受けた場合には、投資資金を日本円に戻すのに日数がかかる場合があります。換金代金の支払日が遅延する可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、組入れている債券などを売買しようとする場合に、需給状況により希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。また大量の換金請求があり組入債券を売却し切れない場合など、換金の請求を受付けない場合もあります。なお、当ファンドは新成長国債等に投資することから、先進国債に比べ流動性リスクの影響を相対的に大きく受けます。

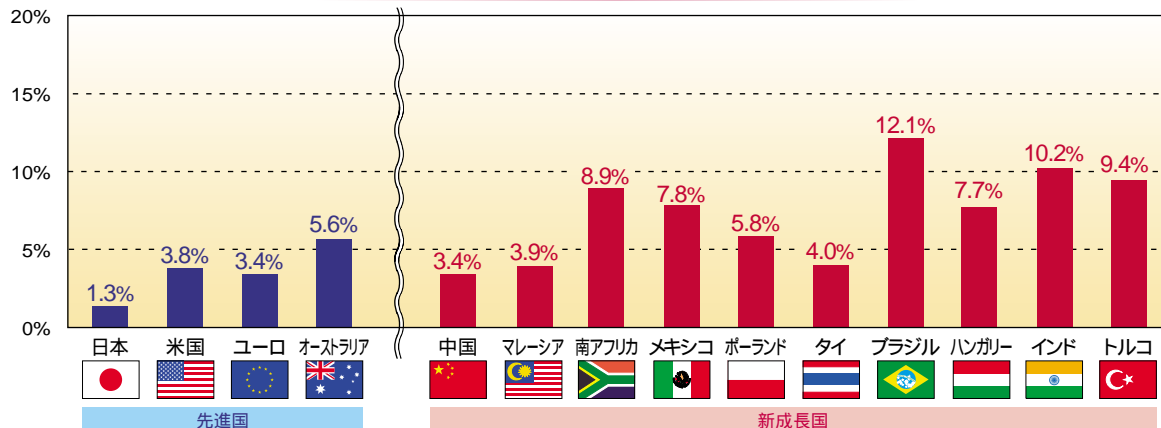
その他のリスク・留意点

前記のリスクは、ファンドの投資信託説明書(目論見書)に記載するもののうち、一部のリスクであり、ファンドに関するすべてのリスク・留意点ではありません。詳細、その他のリスク・留意点につきましては、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

現地通貨建て新成長国債投資の魅力

1 魅力的な金利水準

現地通貨建て新成長国債の利回り水準



先進国の国債利回りはブルームバーグ社の10年国債最終利回り(ユーロはドイツ10年国債最終利回りで表記)、現地通貨建て新成長国債の利回りはJPモルガン社のGBI-EMブロード・ディバースファイド指数の構成国時価総額上位10か国の最終利回りになります。各利回りは指数に基づくため、償還年限は一定ではありません。(2009年12月末時点)

上記の新成長国は格付けの高い順に並べています。上記以外の新成長国に投資する場合があります。また上記の新成長国のすべてに必ずしも投資するとは限りません。なお、すべての投資対象国について示したものではありません。

2 改善しつつある信用力

主な新成長国の格付けの推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年*
中国	BBB+	A-	A	A	A+	A+
マレーシア	A+	A+	A+	A+	A+	A+
南アフリカ	A	A+	A+	A+	A+	A+
メキシコ	A-	A	A	A+	A+	A
ポーランド	A-	A-	A-	A	A	A
タイ	A	A	A	A	A	A-
ブラジル	BB	BB	BB+	BBB	BBB+	BBB+
ハンガリー	A	A-	BBB+	BBB+	BBB	BBB-
インド	BB+	BB+	BB+	BBB-	BBB-	BBB-
トルコ	BB	BB	BB	BB	BB	BB

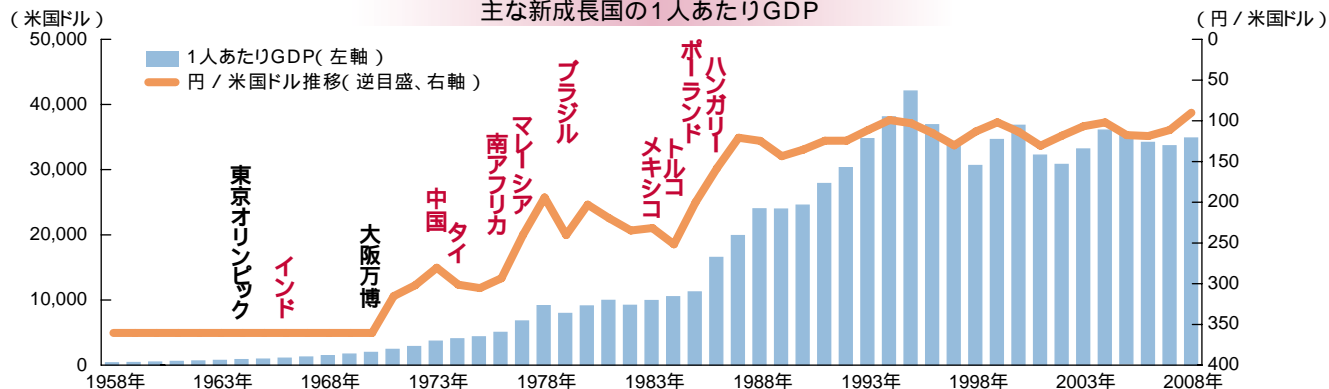
A
BBB
BB

上記は、S&P社の自国通貨建て長期債格付けの各年末の格付けを表記しています。(*2009年12月末時点)

上記以外の新成長国に投資する場合があります。また上記の新成長国のすべてに必ずしも投資するとは限りません。なお、すべての投資対象国について示したものではありません。

3 日本の1人あたりGDPの推移と新成長国の現状

主な新成長国の1人あたりGDP



上記グラフは、新成長国の2008年の1人あたりGDPを、日本の過去の1人あたりGDP水準の位置でご参考として示しています。日本の1人あたりGDP推移、各新成長国の1人あたりGDPは国際通貨基金(IMF)のデータ、円/米ドル推移はブルームバーグのデータに基づきパインブリッジ・インベストメントが作成しています。(1958年から2008年)

上記グラフは、将来の1人あたりGDP推移や円/米ドル推移を保証するものではありません。

上記以外の新成長国に投資する場合があります。また上記の新成長国のすべてに必ずしも投資するとは限りません。なお、すべての投資対象国について示したものではありません。

パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン〈毎月分配型〉

追加型投信／海外／債券

愛称: パッション

お申込メモ

信託設定日	平成19年5月25日(金)	解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額の0.2%)を控除した額
信託期間	無期限	解約代金のお支払	原則として解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
お申込受付日	原則として毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、お申込日がアイルランドの銀行休業日と同日の場合には、お申込みの受付は行いません。	収益分配	毎月12日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額	お申込場所	岡三証券株式会社の本・支店等
お申込単位	<分配金受取りコース> : 1万口以上1万口単位		お申込単位・お取扱コースは、販売会社により異なる場合があります。
解約請求受付日	原則として毎営業日に解約の請求を受付けます。ただし、解約請求日がアイルランドの銀行休業日と同日の場合には、解約請求の受付は行いません。		詳しくは「投資信託説明書(目論見書)」をご覧ください。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用

- ・ **申込手数料**...お申込口数に応じてお申込受付日の翌営業日の基準価額に次の手数料率を乗じた額とします。

5,000万口未満の場合	3.675%(税抜3.5%)*
5,000万口以上1億口未満	2.625%(税抜2.5%)*
1億口以上5億口未満	1.575%(税抜1.5%)*
5億口以上	1.050%(税抜1.0%)*

申込手数料は販売会社により異なる場合があります。

換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ **解約手数料**...かかりません。
- ・ **信託財産留保額**...解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じた額とします。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ **信託報酬**...信託財産の純資産総額に対して年1.365%(税抜1.3%)^{*}を乗じた額とします。なお、投資対象とする外国投資信託証券にも信託報酬がかかるため、実質的な信託報酬率の概算値は年1.84%程度となります。当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
- ・ **その他費用**...有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

* 税とは消費税等相当額をいいます。

費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

投資信託に関する留意点

投資信託をご購入の際は「投資信託説明書(目論見書)」を必ずご覧ください。「投資信託説明書(目論見書)」は、岡三証券株式会社の本・支店等にご用意しています。

投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

投資信託は預金ではありません。

投資信託は預金保険の対象ではありません。

証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他の関係法人

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社(委託会社)

当ファンドの委託会社として、受益権の募集、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)運用報告書の作成等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

岡三証券株式会社 他(販売会社)

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(目論見書)運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。